

2018年11月6日
一般社団法人日本造船工業会

**「 日本政府がWTO紛争解決手続きに基づき韓国に2国間協議を
要請したことについて 」 日本造船工業会 会長コメント**

韓国政府の自国造船業への支援は、造船市場における公正な競争条件を歪曲し、世界の造船業全体に大きな影響を及ぼしております。政府系金融機関を通じた助成策によって市場原理により淘汰されるべき過剰な造船設備をいたずらに延命させることで、市場競争を歪曲し、造船市況の回復を妨げ、世界の造船業に多大な損失をもたらしています。

10月に開催された日本、欧州、中国、韓国、米国の5極造船首脳会議(JECKU)においても、市場競争を歪曲する公的支援の防止を再度確認し、公正な競争に向けた商業的慣行に係わる世界的な規律が不可欠であるとの認識で一致したところであります。

本件につきましては、かねてより国土交通大臣に対し、WTOの紛争解決手続きに基づき早急な問題解決が図られるようご対応をお願いしております。この問題が速やかに解決されることを期待しております。

以 上